

- 1 会議名 全員協議会
- 2 日時 令和元年10月18日(金)
午前10時～午前10時52分
- 3 場所 第2・第3委員会室
- 4 欠席議員 木村冬樹
- 5 出席者 副市長 小川信彦、総務部長 山田日出雄、市民部長 中村定秋、健康福祉部長 山北由美子、教育こども未来部長 長谷川忍、消防長 柴田義晴、秘書企画課長 伊藤新治、同企画政策グループ長 小出健二、行政課長 佐野剛、同行政グループ長 佐藤信次、協働安全課危機管理グループ長 水野功一、同市民協働グループ長 小崎尚美、市民窓口課窓口グループ長 兼松英知、商工農政課長 神山秀行、同商工観光グループ長 今枝正嗣

6 事務局出席者 議会事務局長 丹羽至、同主事 高山智史

7 議長あいさつ

8 副市長あいさつ及び台風19号への対応について報告

9 報告事項

(1) 執行機関からの報告

① 第4次岩倉市総合計画基本施策実績評価結果(総括)について
秘書企画課長：資料に基づき説明

【質疑】なし

② 第4次岩倉市総合計画第10次実施計画について
秘書企画課企画政策グループ長：資料に基づき説明

【質疑】なし

③ ふれ愛タクシーについて
協働安全課市民協働グループ長：登録状況と10月1日から10月16日までの利用状況について。7月中旬にデマンド型タクシー利用者に案内を送付し、10月16日までの登録者数は1,364人、内訳として65歳以上1,150人、障がい75人、妊産婦13人、就学前115人、運転免許返納者9人、その他2人。比率としては84.3%が65歳以上、就学前が8.4%。16日までの利用は408件あり、468人が乗車した。1日当たり平均利用件数37.1件、実利用者人数は164人。運転免許返納者に渡す無料チケットの利用は8件、回数券利用は52件。予約の不成立はなし。利用時間は午前が多く289件、午後は119件なので約2.4倍である。年代別では60歳以上が多く358件と全体の88%であり、男女比では男性135件、女性273件。自宅以外での乗降場所は、病院

が多いが市内商業施設への利用も増えており、これまでと異なり、往復利用の傾向もみられる。16日までの11日間で利用料金が計418,190円で1日当たり38,000円程度、利用者が払った額158,400円で1日当たり14,400円、市の負担は259,790円で1日当たり23,617円。登録申請時には、市外の病院にいけるようにしてほしい、岩倉駅での乗降ができるといい、などの意見もあったが、乗降場所の制限がないのがよい、予約を断られないのでよい、買い物に使える、付き添いの分を払わなくてもよいので助かる、などの声をもらっている。今後も周知を図りたい。

【質疑】

榊谷議員：駅東西の乗降できない場所について、利用者の声はなかったか。
市民協働G長：利用者からではなく、登録者から、どこでも利用できるようになったらいいのにといい声はあった。

大野議員：デマンドの時のように月毎に利用状況を報告してもらえるのか
市民協働G長：必要に応じてしたい。

④（仮称）中小企業・小規模事業振興基本条例について

商工農政課長：国・県及び岩倉市の動きを説明後、制定に向けたスケジュール等を資料に基づき説明。

【質疑】

堀議員：資料裏面を見れば、議会が政策提言で出した条例案から変わったことはわかるが、他に変更はないということか。

商工農政課長：他にも変わったところはある。

堀議員：今日からパブコメが始まるそうだが、この全員協議会に条例案が提出されないのは各自パブコメを見てということか。

商工農政課長：そのとおりである。

⑤ その他

・マイナンバーカードについて

市民窓口課市民窓口G長：資料に基づき説明。

【質疑】

宮川議員：3. 推進にあたっての対応について、交付機とパート職員の増とあるが、現時点で交付が間に合っていないから拡大するのか。

市民窓口課市民窓口G長：現時点では、人員、機器、共に充足しているが、今後、国が想定する交付枚数増に対応するため。

宮川議員：国の動きも加速化が予測されるが、具体的な取組は既に示されているか。

市民窓口課市民窓口G長：国家公務員、地方公務員に対しては今年度末までに取得するように推進されている。

大野議員：岩倉市でマイナンバーカードを健康保険証として利用できるようになるのはいつごろを想定しているか。

市民部長：マイナンバーカードがそのまま保険証になるわけではない。保険証は交付し、マイナンバーカードを保険証として利用できるようにする手続きをすることによって、保険証として利用できるようになるということである。岩倉市でいつから始めるということではなく、希望者に支援ができるような体制にしていくということ。

大野議員：いつごろかという見通しは。

市民部長：状況を見ながら支援体制を整えていく。

堀議員：市民にとって利便性が高まるなら増えていくと思うが、高齢者にはとっつきにくいと思う。国はどの様に説明しているのか。

市民窓口課市民窓口G長：国の全体スケジュールにおける年度毎の交付枚数の想定については、令和2年7月以降にマイナンバーカードを活用した消費活性化策が実施されること、また令和3年3月にマイナンバーカードの健康保険証利用が開始され、6割の医療機関で利用環境整備が見込まれることを踏まえて、国は交付枚数の想定を行っている。

榊谷議員：国のほうで、想定枚数に届かない場合の自治体への罰則規定は言われていないか。

市民窓口課市民窓口G長：そのような罰則規定はない。

黒川議員：5,500枚ほどが交付されているとのことだが、セキュリティ面などに心配されるが、今まで本市あるいは全国でトラブルはあるのか。

秘書企画課企画政策グループ長：カードのセキュリティに関するトラブルが発生したとは把握していない。

(2) その他

なし

10 協議事項

なし

11 その他

議長：互助会視察関係資料をレターケースに入れたので確認を。